

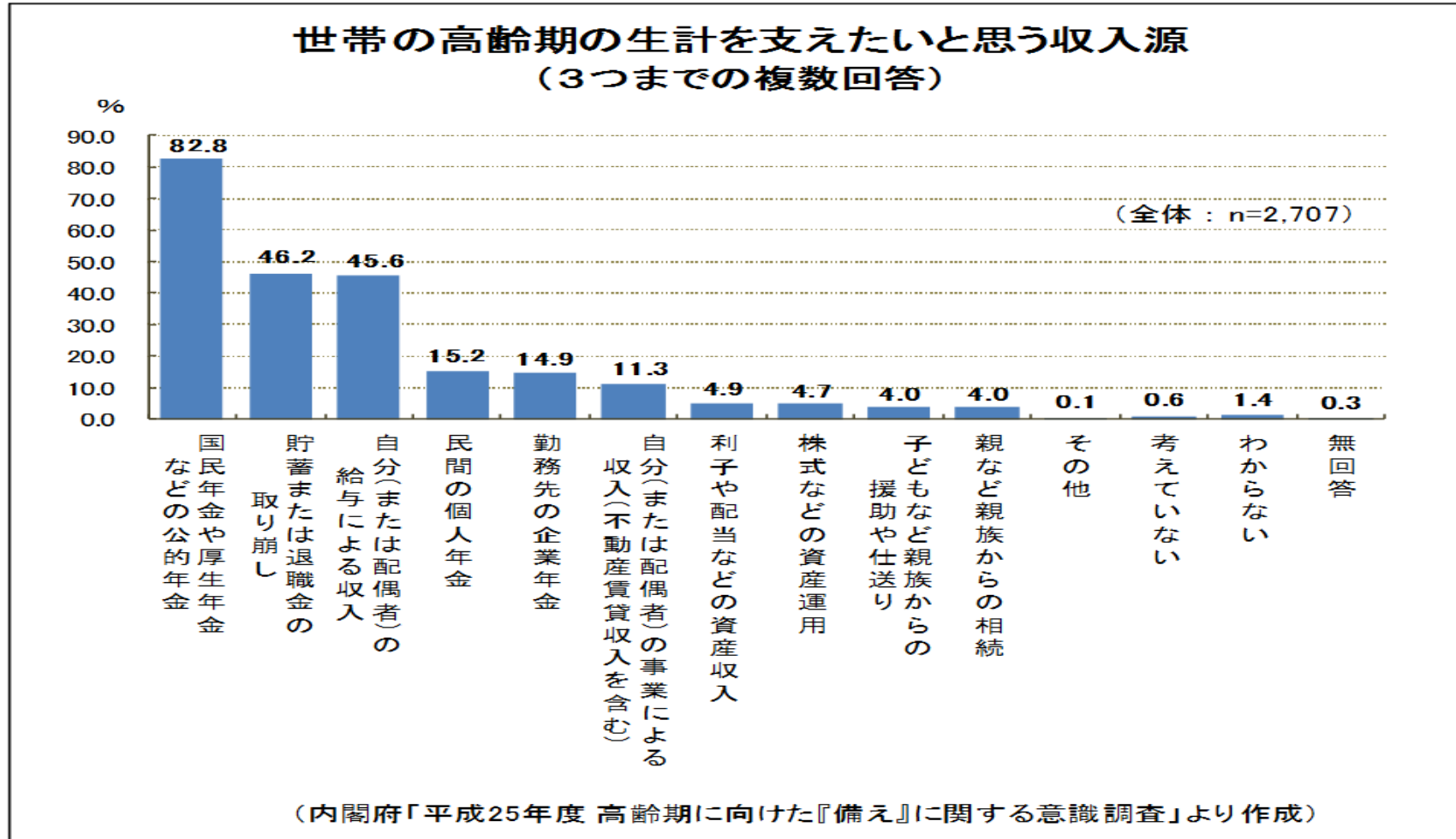
老後資金計画を考える上で皆さんは「いったいいくらあれば大丈夫なの？」という漠然たる不安を持っていると思います。そこでまずリアルなリタイア世代の生活ぶりから見ていきましょう。下記の図が平成26年の総務省発表の家計調査ですが、比較的ゆとりがあるとされている現在のリタイア世代でも毎月の家計は約6万円（夫婦世帯）の赤字となっています。おそらく貯蓄等を取り崩して補っているのではないのでしょうか。単純計算で毎月不足額6万円×12×20年（平均余命の85歳までとして）で1440万円が生活費として必要という事になります。さらに、老後には生活費だけではなく住宅のリフォーム代や旅行代金や車の買い替え費用あるいは子供への結婚資金援助等も必要になります。少なく見積もっても500万円はかかりますのでトータルではやはり2000万円は65歳のリタイア時点で貯蓄しておきましょう。せっかく自由な時間が出来たのに毎日節約ばかりではもったいないと思いませんか？明るく、元気に過ごす為の資金計画をそろそろ本気で始めませんか！！あなたのライフプランの作成と実行支援をファイナンシャル・プランナーの船津がお手伝い致します。

高齢者世帯（無職）の家計収支（1か月平均額：平成26年）		
夫婦世帯と単身者世帯の比較		
		（単位：円）
	夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上で構成する夫婦一組)のうち世帯主が無職の世帯	65歳以上の無職単身者世帯
世帯人員(人)	2.00	—
有業人員(人)	0.07	—
世帯主の年齢(歳)	74.6	75.8
実収入	207,347	116,188
勤め先収入	2,950	—
世帯主の配偶者の収入	2,950	—
事業・内職収入	4,201	669
他の経常収入	194,881	110,942
社会保険給付	190,800	107,877
仕送り金	539	866
消費支出	239,485	141,531
食料	60,869	33,052
住居	16,158	13,675
光熱・水道	21,042	13,800
家具・家事用品	9,788	5,182
被服及び履物	6,940	4,344
保健医療	14,635	7,559
交通・通信	26,825	12,761
教育	9	0
教養娯楽	25,968	15,494
その他の消費支出	57,250	35,663
非消費支出	29,422	10,532
直接税	12,582	5,449
社会保険料	16,811	5,061
可処分所得	177,925	105,656
黒字	-61,560	-35,876
金融資産純増	-47,669	-26,950
エンゲル係数(%)	25.4	23.4

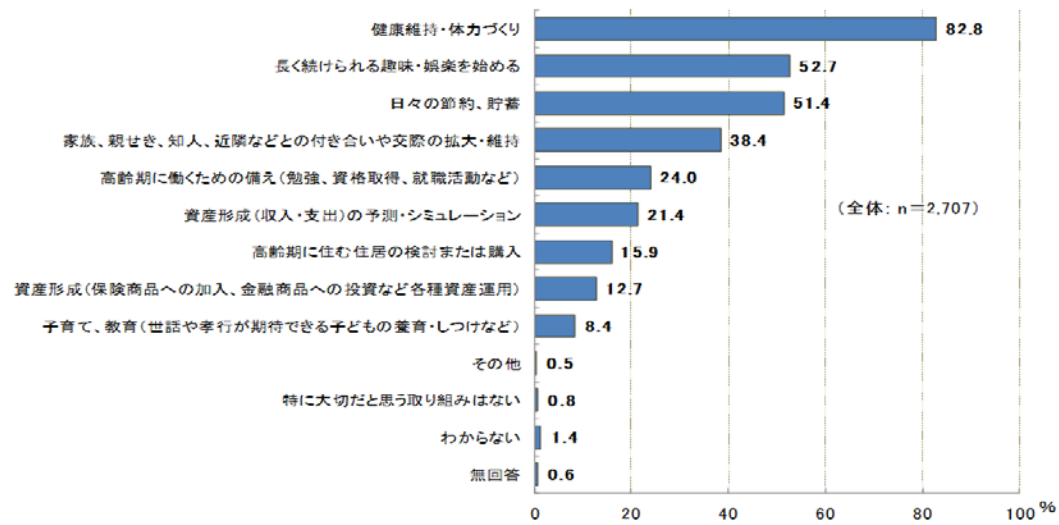
(注1) 非消費支出は、原則として税金や社会保険料など世帯の自由にならない支出。
(注2) 黒字は可処分所得から消費支出を差し引いたもの。

（総務省「家計調査報告（家計収支編）—平成26年平均速報結果の概況—」より作成）

老後の生活を支える2本柱は何と言っても公的年金と退職金ですが、これからの時代は、元気なうちは働いて収入を得るといった選択肢が重要になってくると思います。下記の内閣府のデータにもそれが現れて来ています。元気で働いているほうが健康にも良いので医療費の抑制にもつながり、かつ安定した給与収入があれば貯蓄不足にも対応出来るので一挙両得になります。老後のための貯蓄を「いくら」しておくべきか今の時点で決めるのは難しいものです。公的年金がいつから、いくらもらえるか、20年先の物価など不確定要素が多すぎて正確な金額は予想出来ません。また、貯蓄を継続的に行うのはなかなか難しい根気が必要な作業です。貯蓄が大事だということは分かっていますが、月々の給料がなかなか上がらない状況では、思うように貯蓄できないという方も多いはずで、こうした厳しい状況を乗り切るためには、収入の道を増やすという方法で対応するのはいかがでしょうか？手っ取り早い方法としては、「共働き」。最近のご相談者の中で、しっかり老後のための資産形成ができている人というのは、たいていが共働きだと思います。収入の道を増やして老後を豊かにしましょう。

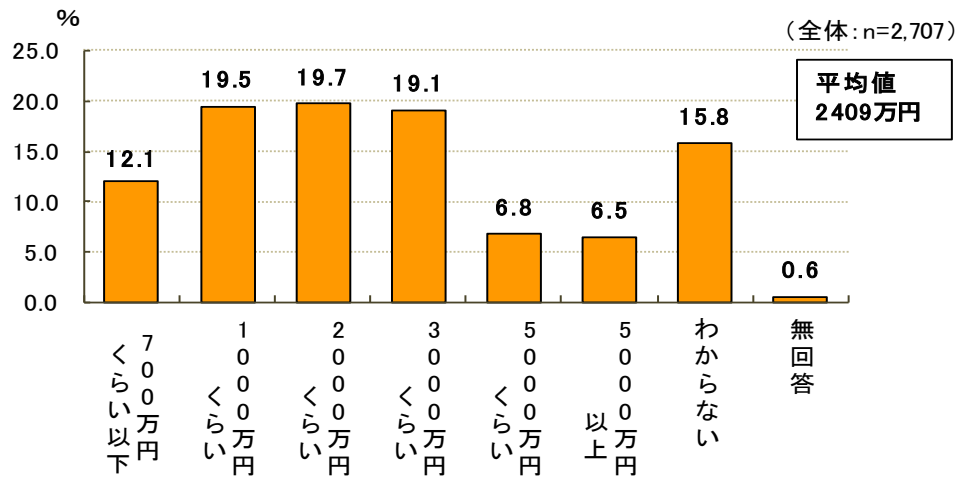


高齢期に備えて大切だと思う取り組み（複数回答）



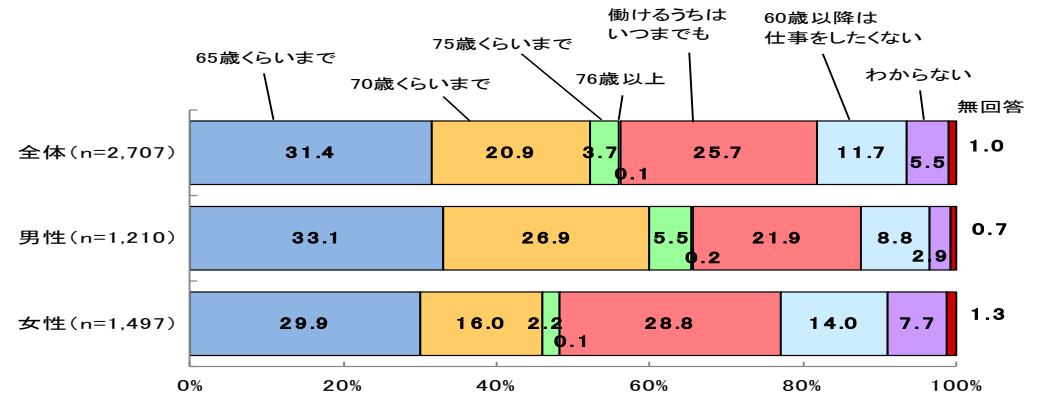
(内閣府「平成25年度 高齢期に向けた『備え』に関する意識調査」より作成)

世帯の高齢期に備えて必要になると思う貯蓄額（単一回答）



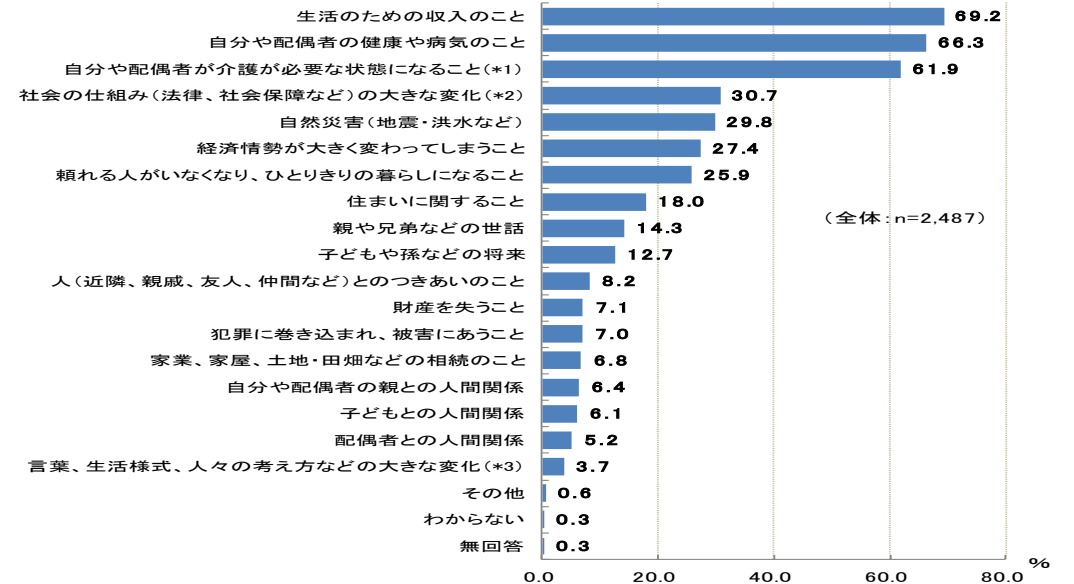
(内閣府「平成25年度 高齢期に向けた『備え』に関する意識調査」より作成)

60歳以降の収入を伴う就労の意向と就労希望年齢



(内閣府「平成25年度 高齢期に向けた『備え』に関する意識調査」より作成)

高齢期の生活について不安を感じる理由（複数回答）



※選択肢の表現

(*1) 自分や配偶者が寝たきりや身体が不自由になり、介護が必要な状態になること

(*2) 社会の仕組み（法律、社会保障・金融制度）が大きく変わってしまうこと

(*3) 言葉、生活様式、人々の考え方などが大きく変わってしまうこと

(内閣府「平成25年度 高齢期に向けた『備え』に関する意識調査」より作成)